

## 2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 株式会社ホットランド 上場取引所 東  
 コード番号 3196 URL <http://www.hotland.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐瀬 守男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 武藤 靖 TEL 03 (3553) 8885  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	28,469	20.2	1,704	27.0	2,294	△7.3	1,059	△27.5
2022年12月期第3四半期	23,675	13.2	1,341	308.1	2,476	△9.1	1,462	△18.3

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 1,448百万円 (△38.1%) 2022年12月期第3四半期 2,339百万円 (3.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	48.94	—
2022年12月期第3四半期	67.80	67.51

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	23,027	11,903	49.4	524.88
2022年12月期	22,063	10,681	46.2	470.85

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 11,366百万円 2022年12月期 10,196百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

最近の業績動向を踏まえ、2023年9月19日に2023年2月15日に公表いたしました2023年12月期の配当予想を修正しております。詳しくは2023年9月19日付「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,250	25.1	2,350	34.7	2,850	9.3	1,450	6.7	66.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

最近の業績動向を踏まえ、2023年9月19日に2023年2月15日に公表いたしました2023年12月期の通期連結業績予想を修正しております。詳しくは2023年9月19日付「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	21,655,600株	2022年12月期	21,655,600株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	255株	2022年12月期	255株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	21,655,345株	2022年12月期3Q	21,569,027株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染防止に伴う行動制限や海外からの入国制限の緩和、さらに5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行されるなど、社会経済活動の正常化・活発化に向けた動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化による資源や原材料価格の高騰など、景気の動向は依然として不透明な状況が続いております。また、外食産業におきましては、行動制限のない社会生活を取り戻し、店内飲食への抵抗感も減少し、客数も順調に回復しておりますが、仕入価格の高騰や人件費・光熱費等の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、既存事業への集中と今後を見据えた新業態の開発、育成、成長に引き続き取り組みました。

「築地銀だこ」事業においては、全国の築地銀だこ店舗（一部店舗を除く）にて、7月1日から、“ぜったいお得な”『夏の回数券』を数量限定で発売したほか、8月2日～4日の3日間、創業以来1番人気の“ぜったいまい!!たこ焼（ソース・8個入り）”が100円引き！、続く8月5日と6日の2日間は、スタンプが貯まるとたこ焼が無料でもらえる“銀だこスタンプカード”のスタンプが2倍となる『銀だこ祭り』を開催し、8月8日（銀だこの日）には、昨年に引き続き『各店先着88名様に“ぜったいまい!!たこ焼（ソース8個入り）”を1舟88円（税込）』で販売する特別企画と併せ、毎年恒例の『スタンプ3倍！』を実施いたしました。また、8月10日から11月9日までの期間、全国の築地銀だこ店舗（酒場系、催事店などの一部店舗を除く）にて、テレビアニメ『呪術廻戦』第2期「懐玉・玉折 / 渋谷事変」とのコラボレーションを実施し、限定店舗にて“描き下ろしキャラクターの店頭大型パネル”の設置や、各種宅配サービス限定でオリジナルグッズがもらえるプレゼントキャンペーン等の新たな施策を含めた内容で実施しております。また商品関連では、7月18日より全国の築地銀だこ店舗（一部店舗を除く）で贅沢ねぎだこシリーズの新作“『しょうが』が決め手の！レモンぼん酢”を、9月28日より全国の築地銀だこ店舗（一部店舗を除く）でプレミアム明太シリーズの新作“九条ねぎマヨ ゆず明太”を、同日9月28日より全国の築地銀だこのクロワッサンたい焼取扱店舗（一部店舗を除く）にてクロワッサンたい焼の新作『塩栗（しおぐり）』を期間限定で発売するなど、自社キャンペーン・コラボレーション・新商品と積極的な販売促進活動を実施いたしました。デリバリーサービスについては、導入可能な店舗にはほぼ導入が完了したことから、次の施策としてサービス自体の認知拡大と併せ1店舗あたりのデリバリー売上拡大に取り組んでおります。こうした取り組みにより、当第3四半期連結累計期間における既存店売上高前年比は116.3%となりました。出店については、2月に「マーサ21店」、3月に「エスコンフィールド店」、「あべのキューズモール店」、「大岡山店」、4月に「手稲店」、「アル・プラザ草津店」、「ジョイホンパーク吉岡店」、6月に「Mav行徳店」の8店舗をオープンしたほか、「築地銀だこ」と「コールド・ストーン・クリーマリー」の併設型店舗の「多摩境店」を3月に、「船橋店」を7月にオープンし、6月にはコールド・ストーン・クリーマリーの新たな旗艦店となる「コールド・ストーン・クリーマリー 原宿店」をオープンいたしました。なお、昨今の円安や原材料価格の高騰、人件費・物流費・光熱費の上昇等を企業努力だけで吸収することが難しい状況となったことから、3月1日より商品価格の改定をいたしました。売上は継続して堅調に推移しております。また、モーリタニアのたこ工場は、従来の生産能力を倍増すべく、工場の近代化及び増築工事を進めております。

酒場事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が薄まり国内外の人流が活発になってきたことから、各業態ともに引き続き好調に推移いたしました。「銀だこハイボール酒場」については、「銀だこハイボール横丁 秋葉原店」を4月に、「門前仲町店」を9月に直営店を出店したほか、フランチャイズによる地方出店にも積極的に取り組み、3月に「春日部店」、4月に「佐賀駅店」、9月に「吉塚店」をオープンいたしました。また、「銀だこハイボール酒場」業態以外の出店も加速し、2月に「おでん屋たけし」の「新横浜店」及び「千葉駅東口店」、3月に「渋谷店」、4月に「八重仲ダイニング店」、8月に「西五反田店」をそれぞれ出店し、「もつやき 処 い志井」は3月に「中目黒店」を、「日本再生酒場」は7月に「築地本店」を出店いたしました。さらに、“日常の生活の中で気軽に立ち寄り、お酒も楽しめる街のレストラン”をコンセプトに誕生した新業態「大衆ビストロ コタロー」の1号店（調布店）を5月に、2号店となる「五反田店」を7月に出店いたしました。

主食事業においては、2月に「野郎めし」の「つくば店」、3月に「本庄店」及び「高崎店」、4月に「白岡店」及び「桶川店」、8月に「松戸店」、9月に「野田店」を出店したほか、6月には初の都市型店舗として「蒲田東口店」を東京23区内に出店いたしました。また、3月に「東京油組総本店 <油そば>」の「錦糸町組」及び「相模原組」、4月に「手稲組」、6月に「天神組」及び「天台組」、7月に「宇都宮組」及び「五反田組」、8月に「大街道組」、9月に「茨木組」を出店いたしました。なお、「相模原組」と「天台組」は、「築地銀だこ」のロードサイド型店舗である「相模原中央店」・「天台ドライブイン店」を改装し、「築地銀だこ」と「東京油組総本店 <油そば>」の併設型店舗として出店した新しい出店形態となります。

製販事業においては、冷凍たこ焼の大手コンビニエンスストア向け卸販売のほか、アイスクリーム製品の大手スーパーマーケット向けの販路が拡大し、引き続き好調に推移いたしました。また冷凍たこ焼については、現在海外販路の開拓にも積極的に取り組んでおります。

海外事業においては、アセアンでは新型コロナウイルス感染症に関わる各種規制が緩和され、本格的なアフターコロナに向けた経済活動の活発化が進んでおり、インドネシアに2店舗、シンガポールに1店舗、タイに1店舗のフランチャイズによる出店をいたしました。また、香港では新型コロナウイルス感染症の影響が未だ甚大かつ外部環境の変化が顕在化しつつあるものの、直営店舗は営業黒字を維持しており、3店舗の出店をいたしました。引き続き商機を吟味しつつ出店してまいります。なお、米国における貿易事業も開始し、今後国産商品の輸出を進めてまいります。

また、観光地に立地する店舗を多く有する株式会社ファンインターナショナルの運営店舗は、新型コロナウイルス感染症の影響が薄まり海外からの入国制限が緩和されたことにより引き続き堅調に推移いたしました。出店については、昭和初期に建築された歴史ある京町屋の古き良き部分や和の趣を残しながら現代的なモダンさを取り入れた炉端焼きが味わえる新業態「炭炉まん(すみろまん)」京都四条烏丸を5月に、8月には地元食材をふんだんに使った群馬名物の釜めし・郷土料理のお切込み・ひもかわうどん・手間ひまかけた自慢の炭焼(串&炉端)等をご堪能いただける「草津湯畑 まんてん」を草津温泉 湯畑の目の前の絶好のロケーションに直営店でオープンいたしました。

さらに、炭火を使ってみんなで「つくる・食べる・楽しむ」をコンセプトに、今までのバーベキューや焼肉とは異なる新たな食体験ができると人気を博している全天候型のインドアバーベキュー施設「スミテラス」1号店の猪名川店に続き、9月に新業態のカフェ「シカモア」と併設する形で群馬県桐生市黒保根町水沼に2号店目をオープンいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は28,469百万円(前年同期比20.2%増)、営業利益は1,704百万円(前年同期比27.0%増)となりました。また、為替予約の時価評価による為替差益等の計上により、経常利益は2,294百万円(前年同期比7.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,059百万円(前年同期比27.5%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 財政状態の分析

#### ① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ963百万円増加し、23,027百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が692百万円、投資その他の資産が571百万円増加したこと等によるものであります。

#### ② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて259百万円減少し、11,123百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が823百万円減少、1年内返済予定の長期借入金182百万円減少した一方、短期借入金が653百万円増加したこと等によるものであります。

#### ③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,222百万円増加し、11,903百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,059百万円の計上による利益剰余金の増加等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2023年12月期通期連結業績につきましては、円安や原材料価格の高騰、人件費・物流費・光熱費の上昇等の影響はあったものの、既存事業への集中と今後を見据えた新業態の開発、育成、成長に引き続き取り組んだ結果、8月までの売上高が堅調に推移していたことから、売上高、営業利益は2023年2月15日発表予想を上回る見込みとなりました。また、2023年8月31日時点で為替予約の時価評価による為替差益450百万円の計上が見込まれたことから、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても2023年2月15日発表予想を大幅に上回ることが見込まれたため、通期連結業績予想を修正いたしました。なお、上記の為替予約の時価評価による為替差益につきましては、2023年8月31日時点における為替水準で予想しております。

また、当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展に向けた内部留保の充実を勘案し、経営成績及び財政状態等に応じた株主への適切な利益還元策を、柔軟に検討し実施することを基本方針としております。2023年12月期につきましては、上記の2023年12月期通期連結業績の修正のとおり、親会社株主に帰属する当期純利益について2023年2月15日発表予想を大幅に上回ることが見込まれたため、利益配分方針を総合的に勘案した結果、2023年2月15日発表の配当予想の1株あたり7円から3円増配の1株あたり10円とすることといたしました。

詳細につきましては、2023年9月19日公表の「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,340,289	3,082,729
売掛金	2,231,967	1,997,950
棚卸資産	2,635,019	2,366,906
その他	1,488,311	2,006,444
貸倒引当金	△51,273	△56,071
流動資産合計	9,644,314	9,397,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,053,004	5,714,925
その他(純額)	2,119,220	2,150,112
有形固定資産合計	7,172,224	7,865,038
無形固定資産		
のれん	718,697	654,284
その他	78,055	87,469
無形固定資産合計	796,753	741,753
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,581,477	2,670,577
その他	1,875,458	2,358,244
貸倒引当金	△6,261	△6,261
投資その他の資産合計	4,450,674	5,022,560
固定資産合計	12,419,651	13,629,352
資産合計	22,063,966	23,027,311
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,461,485	1,477,737
短期借入金	207,185	861,092
1年内返済予定の長期借入金	1,462,868	1,280,566
未払金	1,352,456	1,182,590
未払法人税等	280,080	406,950
賞与引当金	75,386	195,065
資産除去債務	16,795	5,612
その他	1,869,466	1,726,979
流動負債合計	6,725,724	7,136,594
固定負債		
長期借入金	3,201,857	2,378,781
資産除去債務	787,324	891,287
退職給付に係る負債	82,175	89,816
その他	585,882	627,182
固定負債合計	4,657,240	3,987,067
負債合計	11,382,965	11,123,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,313,074	3,313,074
資本剰余金	3,201,950	3,180,584
利益剰余金	2,827,056	3,735,209
自己株式	△326	△326
株主資本合計	9,341,755	10,228,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△65	6,092
繰延ヘッジ損益	869,893	1,132,657
為替換算調整勘定	△3,078	9,551
退職給付に係る調整累計額	△12,131	△10,344
その他の包括利益累計額合計	854,617	1,137,956
非支配株主持分	484,627	537,150
純資産合計	10,681,001	11,903,649
負債純資産合計	22,063,966	23,027,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	23,675,425	28,469,039
売上原価	9,961,506	12,259,062
売上総利益	13,713,918	16,209,977
販売費及び一般管理費	12,372,137	14,505,593
営業利益	1,341,781	1,704,384
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,393	4,328
為替差益	588,475	570,896
補助金収入	504,780	—
その他	75,019	46,797
営業外収益合計	1,171,668	622,022
営業外費用		
支払利息	30,215	24,503
支払手数料	5,542	5,838
その他	1,275	1,217
営業外費用合計	37,033	31,559
経常利益	2,476,416	2,294,847
特別利益		
固定資産売却益	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
固定資産除却損	69,623	68,845
店舗整理損失	19,070	34,674
減損損失	133,689	375,212
特別損失合計	222,383	478,733
税金等調整前四半期純利益	2,254,032	1,816,159
法人税、住民税及び事業税	665,138	707,117
法人税等調整額	112,389	△17,399
法人税等合計	777,528	689,718
四半期純利益	1,476,504	1,126,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,181	66,701
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,462,322	1,059,740



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,476,504	1,126,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△978	6,158
繰延ヘッジ損益	765,981	262,763
為替換算調整勘定	96,989	51,561
退職給付に係る調整額	1,368	1,787
その他の包括利益合計	863,361	322,270
四半期包括利益	2,339,866	1,448,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,246,658	1,343,078
非支配株主に係る四半期包括利益	93,207	105,632

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。